

令和7年度 計 算 関 係 書 類 等

広島市安佐南区安東6丁目13番1号

学 校 法 人 安 田 学 園

独立監査人の監査報告書

令和8年6月11日

学校法人安田学園
理事会 御中

暁和監査法人

広島事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 栗栖正紀

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白濱芳明

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人安田学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人安田学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	60,282,620,025	56,013,175,547	4,269,444,478
有 形 固 定 資 産	49,258,201,549	45,553,308,275	3,704,893,274
土 地	10,085,901,536	10,085,901,536	0
建 物	32,599,713,211	24,708,090,954	7,891,622,257
構 築 物	2,882,913,565	2,874,578,653	8,334,912
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,532,134,197	458,971,704	1,073,162,493
管 理 用 機 器 備 品	51,434,459	18,682,293	32,752,166
図 書	1,855,579,870	1,835,870,984	19,708,886
車 両	524,711	699,611	△ 174,900
建 設 仮 勘 定	250,000,000	5,570,512,540	△ 5,320,512,540
特 定 資 産	10,890,200,352	10,325,076,092	565,124,260
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,079,072,194	1,041,142,910	37,929,284
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	9,811,128,158	9,268,273,099	542,855,059
修 学 旅 行 費 特 定 資 産	0	15,660,083	△ 15,660,083
そ の 他 の 固 定 資 産	134,218,124	134,791,180	△ 573,056
有 価 証 券	29,000,000	29,000,000	0
借 地 権	100,337,408	100,337,408	0
施 設 利 用 権	547,150	489,600	57,550
ソ フ ト ウ ェ ア	352,006	982,612	△ 630,606
敷 金 ・ 保 証 金	3,981,560	3,981,560	0
流 動 資 産	4,642,428,468	8,466,051,010	△ 3,823,622,542
現 金 預 金	4,032,635,133	5,715,338,537	△ 1,682,703,404
未 収 入 金	539,376,029	2,606,045,740	△ 2,066,669,711
有 価 証 券	0	78,315,908	△ 78,315,908
前 払 金	69,727,306	65,462,813	4,264,493
仮 払 金	690,000	888,012	△ 198,012
資 産 の 部 合 計	64,925,048,493	64,479,226,557	445,821,936
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,929,052,194	3,291,112,910	△ 362,060,716
長 期 借 入 金	1,849,980,000	2,249,970,000	△ 399,990,000
退 職 給 与 引 当 金	1,079,072,194	1,041,142,910	37,929,284
流 動 負 債	2,203,974,586	1,915,011,867	288,962,719
短 期 借 入 金	399,990,000	399,990,000	0
未 払 金	15,582,051	51,287,562	△ 35,705,511
前 受 金	1,251,062,981	1,285,118,858	△ 34,055,877
預 り 金	162,607,876	144,224,985	18,382,891
修 学 旅 行 費 預 り 金	0	15,660,083	△ 15,660,083
仮 受 金	27,295,398	18,730,379	8,565,019
賞 与 引 当 金	347,436,280	0	347,436,280
負 債 の 部 合 計	5,133,026,780	5,206,124,777	△ 73,097,997
純 資 産 の 部			
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	68,920,511,906	64,130,396,459	4,790,115,447
第 4 号 基 本 金	683,000,000	683,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	69,603,511,906	64,813,396,459	4,790,115,447
繰 越 収 支 差 額 の 部			
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,811,490,193	△ 5,540,294,679	△ 4,271,195,514
純 資 産 の 部 合 計	59,792,021,713	59,273,101,780	518,919,933
負 債 の 部、純 資 産 の 部 合 計	64,925,048,493	64,479,226,557	445,821,936

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差	異	
事業活動収入の部 教育活動収入	学生生徒等納付金	8,628,018,000	8,731,161,317	△	103,143,317	
	授 業 料	6,646,500,000	6,707,244,870	△	60,744,870	
	入 学 金	306,900,000	325,013,250	△	18,113,250	
	施 設 設 備 費 徴 収 金	1,131,201,000	1,139,584,500	△	8,383,500	
	実 験 実 習 料	261,387,000	268,397,752	△	7,010,752	
	特 別 活 動 費 徴 収 金	155,852,000	158,086,000	△	2,234,000	
	施 設 等 利 用 給 付 費	126,178,000	132,834,945	△	6,656,945	
	手数料	88,741,000	118,089,690	△	29,348,690	
	入 学 検 定 料	82,111,000	108,361,000	△	26,250,000	
	試 験 料	1,030,000	2,654,000	△	1,624,000	
	証 明 手 数 料	1,600,000	2,421,200	△	821,200	
	大 学 入 学 共 通 テ ス ト 実 施 手 数 料	4,000,000	4,653,490	△	653,490	
	寄付金	10,000,000	54,968,718	△	44,968,718	
	特 別 寄 付 金	10,000,000	44,968,718	△	34,968,718	
	一 般 寄 付 金	0	10,000,000	△	10,000,000	
	経常費等補助金	2,039,350,000	2,166,226,823	△	126,876,823	
	国 庫 補 助 金	1,445,150,000	1,518,945,553	△	73,795,553	
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	594,200,000	647,281,270	△	53,081,270	
	付随事業収入	64,000,000	91,524,607	△	27,524,607	
	補 助 活 動 収 入	10,000,000	11,829,950	△	1,829,950	
	特 別 講 座 収 入	54,000,000	69,286,735	△	15,286,735	
	受 託 事 業 収 入	0	10,407,922	△	10,407,922	
	雑収入	138,936,000	210,422,288	△	71,486,288	
	施 設 設 備 利 用 料	15,500,000	26,615,556	△	11,115,556	
	私 学 退 職 金 財 団 交 付 金	958,000	5,847,726	△	4,889,726	
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金	59,378,000	74,330,700	△	14,952,700		
そ の 他 の 雑 収 入	63,100,000	103,628,306	△	40,528,306		
教育活動収入計	10,969,045,000	11,372,393,443	△	403,348,443		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,778,193,000	5,577,044,603	201,148,397
教 員 人 件 費	4,004,915,000	3,836,550,330	168,364,670
職 員 人 件 費	1,175,198,000	1,174,937,664	260,336
役 員 報 酬	59,958,000	58,488,585	1,469,415
賞 与 引 当 金 繰 入 額	378,286,000	347,436,280	30,849,720
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	154,378,000	154,347,484	30,516
退 職 金	5,458,000	5,284,260	173,740
教育研究経費	5,066,747,000	4,691,461,447	375,285,553
消 耗 品 費	312,927,000	281,109,324	31,817,676
新 聞 雑 誌 費	82,458,000	73,973,114	8,484,886
用 品 費	405,293,000	405,253,212	39,788
光 熱 水 費	337,536,000	237,996,689	99,539,311
旅 費 交 通 費	115,502,000	93,280,131	22,221,869
通 信 費	27,748,000	24,905,114	2,842,886
修 繕 費	97,929,000	73,616,225	24,312,775
印 刷 製 本 費	26,939,000	26,561,545	377,455
福 利 費	27,341,000	23,435,637	3,905,363
会 費	12,719,000	12,626,041	92,959
会 合 費	50,000	0	50,000
実 習 費	553,464,000	469,237,510	84,226,490
特 別 教 育 課 外 活 動 費	11,000,000	5,839,090	5,160,910
奨 学 費	1,313,710,000	1,245,383,518	68,326,482
支 払 報 酬 手 数 料	57,382,000	49,914,987	7,467,013
損 害 保 険 料	13,500,000	12,987,480	512,520
渉 外 費	6,041,000	4,086,573	1,954,427
委 託 費	291,213,000	286,551,336	4,661,664
賃 借 料	9,666,000	8,991,263	674,737
減 価 償 却 額	1,360,906,000	1,352,877,907	8,028,093
雑 費	3,423,000	2,834,751	588,249
管理経費	776,462,000	594,221,014	182,240,986
消 耗 品 費	82,495,000	26,791,159	55,703,841
新 聞 雑 誌 費	1,206,000	982,590	223,410
用 品 費	15,630,000	8,433,513	7,196,487
光 熱 水 費	36,374,000	36,254,338	119,662
旅 費 交 通 費	22,790,000	22,598,169	191,831
通 信 費	16,035,000	16,020,026	14,974
印 刷 製 本 費	30,000,000	29,233,101	766,899
広 告 費	190,684,000	178,276,390	12,407,610
福 利 費	59,586,000	46,424,080	13,161,920
修 繕 費	15,188,000	8,639,631	6,548,369
会 費	5,758,000	5,459,320	298,680
会 合 費	420,000	183,048	236,952
損 害 保 険 料	2,453,000	1,865,748	587,252
支 払 報 酬 手 数 料	61,312,000	41,361,428	19,950,572
渉 外 費	16,100,000	12,676,415	3,423,585
委 託 費	129,660,000	86,962,753	42,697,247
寄 付 金	500,000	130,000	370,000
公 租 公 課	21,381,000	9,030,480	12,350,520
賃 借 料	4,410,000	4,360,842	49,158
私立大学等経常費補助金等返還金	15,000,000	14,323,000	677,000
授業料等減免費交付金返還金	2,500,000	2,176,600	323,400
減 価 償 却 額	44,896,000	40,215,962	4,680,038
雑 費	2,084,000	1,822,421	261,579
徴収不能額等	500,000	84,000	416,000
徴収不能額	500,000	84,000	416,000
教育活動支出計	11,621,902,000	10,862,811,064	759,090,936
教育活動収支差額	△ 652,857,000	509,582,379	△ 1,162,439,379

(単位 円)

事業活動収入の部	科	目	予 算		決 算		差	
			予	算	決	算		
教育活動収入の部	受取利息・配当金		320,000,000		332,672,262	△	12,672,262	
	その他の受取利息・配当金		320,000,000		332,672,262	△	12,672,262	
	その他の教育活動外収入		0		0		0	
	教育活動外収入計		320,000,000		332,672,262	△	12,672,262	
事業活動支出の部	科	目	予 算		決 算		差	
	借入金等利息		12,250,000		12,249,825			175
	借入金利息		12,250,000		12,249,825		175	
	その他の教育活動外支出		0		0		0	
	教育活動外支出計		12,250,000		12,249,825		175	
	教育活動外収支差額		307,750,000		320,422,437	△	12,672,437	
	経常収支差額		△ 345,107,000		830,004,816	△	1,175,111,816	
特別収入支	事業活動収入の部	科	目	予 算		決 算		差
	資産売却差額		0		0		0	
	その他の特別収入		0		10,036,746	△	10,036,746	
	現物寄付		0		10,036,746	△	10,036,746	
	特別収入計		0		10,036,746	△	10,036,746	
	事業活動支出の部	科	目	予 算		決 算		差
	資産処分差額		10,000,000		4,286,379		5,713,621	
	設備除却差額		10,000,000		4,286,379		5,713,621	
	その他の特別支出		318,000,000		316,835,250		1,164,750	
	賞与引当金特別繰入額		318,000,000		316,835,250		1,164,750	
特別支出計		328,000,000		321,121,629		6,878,371		
	特別収支差額		△ 328,000,000	△	311,084,883	△	16,915,117	
	[予備費]		(60,000,000)				90,000,000	
			90,000,000				90,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額		△ 763,107,000		518,919,933	△	1,282,026,933	
	基本金組入額合計		△ 6,459,540,000	△	4,891,245,419	△	1,568,294,581	
	当年度収支差額		△ 7,222,647,000	△	4,372,325,486	△	2,850,321,514	
	前年度繰越収支差額		△ 5,540,294,679	△	5,540,294,679		0	
	基本金取崩額		98,256,000		101,129,972	△	2,873,972	
	翌年度繰越収支差額		△ 12,664,685,679	△	9,811,490,193	△	2,853,195,486	
	(参考)							
	事業活動収入計		11,289,045,000		11,715,102,451	△	426,057,451	
	事業活動支出計		12,052,152,000		11,196,182,518		855,969,482	

(注) 予備費の使用額

人件費		
職員人件費	12,500,000 円	
退職給与引当金繰入額	15,000,000 円	
退職金	4,500,000 円	
教育研究経費		
用品費	3,000,000 円	
印刷製本費	6,500,000 円	
会費	500,000 円	
管理経費		
光熱水費	5,000,000 円	
旅費交通費	3,500,000 円	
通信費	3,000,000 円	
会費	1,000,000 円	
寄付金	500,000 円	
賃借料	500,000 円	
授業料等減免費交付金返還金	2,500,000 円	
雑費	1,500,000 円	
徴収不能額等		
徴収不能額	500,000 円	
合 計	60,000,000 円	

資 金 収 支 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予	算 決	算 差
学生生徒等納付金収入	8,628,018,000	8,731,161,317	△ 103,143,317
授 業 料 収 入	6,646,500,000	6,707,244,870	△ 60,744,870
入 学 金 収 入	306,900,000	325,013,250	△ 18,113,250
施 設 設 備 費 収 入	1,131,201,000	1,139,584,500	△ 8,383,500
実 験 実 習 料 収 入	261,387,000	268,397,752	△ 7,010,752
特 別 活 動 費 収 入	155,852,000	158,086,000	△ 2,234,000
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	126,178,000	132,834,945	△ 6,656,945
手数料収入	88,741,000	118,089,690	△ 29,348,690
入 学 検 定 料 収 入	82,111,000	108,361,000	△ 26,250,000
試 験 料 収 入	1,030,000	2,654,000	△ 1,624,000
証 明 手 数 料 収 入	1,600,000	2,421,200	△ 821,200
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,000,000	4,653,490	△ 653,490
寄付金収入	10,000,000	54,968,718	△ 44,968,718
特 別 寄 付 金 収 入	10,000,000	44,968,718	△ 34,968,718
一 般 寄 付 金 収 入	0	10,000,000	△ 10,000,000
補助金収入	2,039,350,000	2,166,226,823	△ 126,876,823
国 庫 補 助 金 収 入	1,445,150,000	1,518,945,553	△ 73,795,553
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	594,200,000	647,281,270	△ 53,081,270
資産売却収入	4,000,000,000	11,400,000,000	△ 7,400,000,000
有 価 証 券 売 却 収 入	4,000,000,000	11,400,000,000	△ 7,400,000,000
付随事業・収益事業収入	64,000,000	91,524,607	△ 27,524,607
補 助 活 動 収 入	10,000,000	11,829,950	△ 1,829,950
特 別 講 座 収 入	54,000,000	69,286,735	△ 15,286,735
受 託 事 業 収 入	0	10,407,922	△ 10,407,922
受取利息・配当金収入	320,000,000	332,672,262	△ 12,672,262
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	320,000,000	332,672,262	△ 12,672,262
雑収入	138,936,000	207,628,070	△ 68,692,070
施 設 設 備 利 用 料 収 入	15,500,000	26,615,556	△ 11,115,556
私 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	958,000	5,847,726	△ 4,889,726
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	59,378,000	74,330,700	△ 14,952,700
そ の 他 の 雑 収 入	63,100,000	100,834,088	△ 37,734,088
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,177,282,000	1,251,062,981	△ 73,780,981
授 業 料 前 受 金 収 入	625,670,000	622,845,000	△ 2,825,000
入 学 金 前 受 金 収 入	309,900,000	342,095,000	△ 32,195,000
施 設 設 備 費 前 受 金 収 入	150,320,000	151,720,000	△ 1,400,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	66,330,000	109,146,981	△ 42,816,981
特 別 活 動 費 前 受 金 収 入	25,062,000	25,256,000	△ 194,000
その他の収入	2,665,507,740	2,917,148,244	△ 251,640,504
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	59,378,000	113,563,252	△ 54,185,252
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	154,817,247	△ 154,817,247
修 学 旅 行 費 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	15,660,083	△ 15,660,083
前 期 末 未 収 入 金 収 入	2,606,129,740	2,605,961,740	△ 168,000
預 り 金 受 入 収 入	0	18,382,891	△ 18,382,891
仮 受 金 受 入 収 入	0	8,763,031	△ 8,763,031
資金収入調整勘定	△ 1,352,796,858	△ 1,824,494,887	△ 471,698,029
期 末 未 収 入 金	△ 67,678,000	△ 539,376,029	△ 471,698,029
前 期 末 前 受 金	△ 1,285,118,858	△ 1,285,118,858	0
前年度繰越支払資金	5,715,338,537	5,715,338,537	
収 入 の 部 合 計	23,494,376,419	31,161,326,362	△ 7,666,949,943

(単位 円)

支 出 の 部		予	算決	算差	異
科	目				
人件費支出		5,676,121,000	5,505,720,071		170,400,929
教 員 人 件 費 支 出		4,212,915,000	4,044,299,263		168,615,737
職 員 人 件 費 支 出		1,274,198,000	1,273,717,537		480,463
役 員 報 酬 支 出		69,958,000	68,795,029		1,162,971
退 職 金 支 出		119,050,000	118,908,242		141,758
教育研究経費支出		3,705,841,000	3,338,583,540		367,257,460
消 耗 品 費 支 出		312,927,000	281,109,324		31,817,676
新 聞 雑 誌 費 支 出		82,458,000	73,973,114		8,484,886
用 品 費 支 出		405,293,000	405,253,212		39,788
光 熱 水 費 支 出		337,536,000	237,996,689		99,539,311
旅 費 交 通 費 支 出		115,502,000	93,280,131		22,221,869
通 信 費 支 出		27,748,000	24,905,114		2,842,886
修 繕 費 支 出		97,929,000	73,616,225		24,312,775
印 刷 製 本 費 支 出		26,939,000	26,561,545		377,455
福 利 費 支 出		27,341,000	23,435,637		3,905,363
会 費 支 出		12,719,000	12,626,041		92,959
会 合 費 支 出		50,000	0		50,000
実 習 費 支 出		553,464,000	469,237,510		84,226,490
特 別 教 育 課 外 活 動 費 支 出		11,000,000	5,839,090		5,160,910
奨 学 費 支 出		1,313,710,000	1,245,383,518		68,326,482
支 払 報 酬 手 数 料 支 出		57,382,000	49,914,987		7,467,013
損 害 保 険 料 支 出		13,500,000	12,987,480		512,520
渉 外 費 支 出		6,041,000	4,086,573		1,954,427
委 託 費 支 出		291,213,000	286,551,336		4,661,664
賃 借 料 支 出		9,666,000	8,991,263		674,737
雑 費 支 出		3,423,000	2,834,751		588,249
管理経費支出		731,566,000	554,005,052		177,560,948
消 耗 品 費 支 出		82,495,000	26,791,159		55,703,841
新 聞 雑 誌 費 支 出		1,206,000	982,590		223,410
用 品 費 支 出		15,630,000	8,433,513		7,196,487
光 熱 水 費 支 出		36,374,000	36,254,338		119,662
旅 費 交 通 費 支 出		22,790,000	22,598,169		191,831
通 信 費 支 出		16,035,000	16,020,026		14,974
印 刷 製 本 費 支 出		30,000,000	29,233,101		766,899
広 告 費 支 出		190,684,000	178,276,390		12,407,610
福 利 費 支 出		59,586,000	46,424,080		13,161,920
修 繕 費 支 出		15,188,000	8,639,631		6,548,369
会 費 支 出		5,758,000	5,459,320		298,680
会 合 費 支 出		420,000	183,048		236,952
損 害 保 険 料 支 出		2,453,000	1,865,748		587,252
支 払 報 酬 手 数 料 支 出		61,312,000	41,361,428		19,950,572
渉 外 費 支 出		16,100,000	12,676,415		3,423,585
委 託 費 支 出		129,660,000	86,962,753		42,697,247
寄 付 金 支 払 支 出		500,000	130,000		370,000
公 租 公 課 支 出		21,381,000	9,030,480		12,350,520
賃 借 料 支 出		4,410,000	4,360,842		49,158
私立大学等経常費補助金等返還金支出		15,000,000	14,323,000		677,000
授業料等減免費交付金返還金支出		2,500,000	2,176,600		323,400
雑 費 支 出		2,084,000	1,822,421		261,579
借入金等利息支出		12,250,000	12,249,825		175
借 入 金 利 息 支 出		12,250,000	12,249,825		175
借入金等返済支出		399,990,000	399,990,000		0
借 入 金 返 済 支 出		399,990,000	399,990,000		0
施設関係支出		4,328,000,000	3,820,522,811		507,477,189
建 物 支 出		3,875,000,000	3,480,237,106		394,762,894
構 築 物 支 出		1,800,000	90,143,044	△	88,343,044
建 設 仮 勘 定 支 出		450,000,000	250,000,000		200,000,000
施 設 利 用 権 支 出		1,200,000	142,661		1,057,339

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差	異
設備関係支出	2,249,816,000	1,271,140,909		978,675,091
教育研究用機器備品支出	2,149,587,000	1,209,819,938		939,767,062
管理用機器備品支出	39,700,000	39,279,560		420,440
図書支出	57,529,000	22,041,411		35,487,589
ソフトウェア支出	3,000,000	0		3,000,000
資産運用支出	726,513,000	12,170,848,934	△	11,444,335,934
有価証券購入支出	0	11,321,684,092	△	11,321,684,092
退職給与引当特定資産繰入支出	139,378,000	151,492,536	△	12,114,536
減価償却引当特定資産への繰入支出	587,135,000	697,672,306	△	110,537,306
その他の支出	104,117,562	136,674,951	△	32,557,389
前期末未払金支払支出	51,287,562	51,287,562		0
修学旅行費預り金支払支出	0	15,660,083	△	15,660,083
前払金支払支出	52,830,000	69,727,306	△	16,897,306
[予備費]	(69,000,000) 81,000,000			81,000,000
資金支出調整勘定	△ 78,006,813	△ 81,044,864		3,038,051
期末未払金	△ 12,544,000	△ 15,582,051		3,038,051
前期末前払金	△ 65,462,813	△ 65,462,813		0
翌年度繰越支払資金	5,557,168,670	4,032,635,133		1,524,533,537
支出の部合計	23,494,376,419	31,161,326,362	△	7,666,949,943

(注) 予備費の使用額

人件費支出

職員人件費支出	11,500,000 円
退職金支出	23,000,000 円

教育研究経費支出

用品費支出	3,000,000 円
印刷製本費支出	6,500,000 円
会費支出	500,000 円

管理経費支出

光熱水費支出	5,000,000 円
旅費交通費支出	3,500,000 円
通信費支出	3,000,000 円
会費支出	1,000,000 円
寄付金支払支出	500,000 円
賃借料支出	500,000 円
授業料等減免費交付金返還金支出	2,500,000 円
雑費支出	1,500,000 円

設備関係支出

管理用機器備品支出	7,000,000 円
-----------	-------------

合 計 69,000,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,731,161,317
		手数料収入	118,089,690
		特別寄付金収入	44,968,718
		一般寄付金収入	10,000,000
		経常費等補助金収入	2,166,226,823
		付随事業収入	91,524,607
		雑収入	207,628,070
		教育活動資金収入計	11,369,599,225
	支出	人件費支出	5,505,720,071
		教育研究経費支出	3,338,583,540
		管理経費支出	554,005,052
			教育活動資金支出計
		差引	1,971,290,562
		調整勘定等	△ 507,439,170
	教育活動資金収支差額	1,463,851,392	
施設整備等活動による資金収支	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	154,817,247
			施設整備等活動資金収入計
	支出	施設関係支出	3,820,522,811
		設備関係支出	1,271,140,909
		減価償却引当特定資産繰入支出	697,672,306
			施設整備等活動資金支出計
		差引	△ 5,634,518,779
		調整勘定等	2,499,999,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,134,519,779
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,670,668,387
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	11,400,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	113,563,252
		修学旅行費引当特定資産取崩収入	15,660,083
		小計	11,529,223,335
		受取利息・配当金収入	332,672,262
		その他収入	27,145,922
			その他の活動資金収入計
	支出	借入金等返済支出	399,990,000
		有価証券購入支出	11,321,684,092
		退職給与引当特定資産繰入支出	151,492,536
		小計	11,873,166,628
		借入金等利息支出	12,249,825
		その他支払支出	15,660,083
			その他の活動資金支出計
		差引	△ 12,035,017
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 12,035,017
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,682,703,404	
	前年度繰越支払資金	5,715,338,537	
	翌年度繰越支払資金	4,032,635,133	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

(単位：円)

項 目	資 金 収 支 計 算 書 計 上 額	教 育 活 動 に よ る 資 金 収 支	施 設 整 備 等 活 動 に よ る 資 金 収 支	そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支
前受金収入	1,251,062,981	1,251,062,981	0	0
前期末未収入金収入	2,605,961,740	105,962,740	2,499,999,000	0
期末未収入金	△539,376,029	△539,376,029	0	0
前期末前受金	△1,285,118,858	△1,285,118,858	0	0
収 入 計	2,032,529,834	△467,469,166	2,499,999,000	0
前期末未払金支払支出	51,287,562	51,287,562	0	0
前払金支払支出	69,727,306	69,727,306	0	0
期末未払金	△15,582,051	△15,582,051	0	0
前期末前払金	△65,462,813	△65,462,813	0	0
支 出 計	39,970,004	39,970,004	0	0
収入計 ー 支出計	1,992,559,830	△507,439,170	2,499,999,000	0

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

賞与引当金

…教職員に対して支給する賞与（6月予定分）の支出に充てるため、支給見込額のうち、当年度の負担に属する額を計上している。

退職給与引当金

…大学・短期大学・本部の教職員については、期末要支給額977,241,567円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

…高等学校・中学校・小学校の教職員については、期末要支給額554,074,841円の100%から（公財）広島県私学振興財団からの交付金 417,512,390円を控除して計上している。

…幼稚園の教職員については、期末要支給額 106,753,526円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、修学旅行費預り金、立替金、仮払金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更により、従来より人件費が30,601,030円多く計上されるとともに、期首に計上すべき額として特別収支に316,835,250円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が30,601,030円減少し、基本金組入前当年度収支差額が347,436,280円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 19,622,985,823 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	5,348,314,548 円
建物	10,871,794,685 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

部 門 科 目	安田女子大学	安田女子短期大学	高等学校・中学校・ 小学校・幼稚園・ 幼稚園安東園舎	学校法人	合 計
教育活動収入計	9,158,253,365	91,990,688	1,996,507,151	125,642,239	11,372,393,443
教育活動支出計	7,831,007,678	90,197,781	2,674,406,010	267,199,595	10,862,811,064
教育活動収支差額	1,327,245,687	1,792,907△	677,898,859△	141,557,356	509,582,379
教育活動外収支差額	259,484,365	9,980,168	57,552,301△	6,594,397	320,422,437
経常収支差額	1,586,730,052	11,773,075△	620,346,558△	148,151,753	830,004,816
特別収支差額	△ 212,501,951	△ 4,839,052	△ 82,604,046	△ 11,139,834	△ 311,084,883
基本金組入前当年度収支差額	1,374,228,101	6,934,023△	702,950,604△	159,291,587	518,919,933
基本金組入額合計	△ 4,887,556,149	0△	3,689,270	0△	△ 4,891,245,419
当年度収支差額	△ 3,513,328,048	6,934,023△	706,639,874△	159,291,587△	△ 4,372,325,486

(注)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

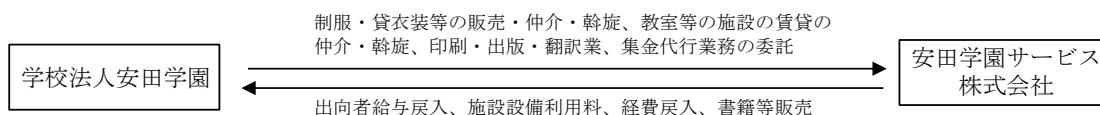
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
安田学園サービス株式会社	制服・貸衣装等の販売・仲介・斡旋、教室等の施設の賃貸の仲介・斡旋、印刷・出版・翻訳業、集金代行業務	29,000,000円	平成28年4月19日 9,000,000円 令和2年6月2日 20,000,000円 総株式等に占める割合100%	100%	兼任6任 代表取締役（理事1名） 取締役（理事2名、評議員2名） 監査役（理事1名）	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
安田学園サービス株式会社	受入 出向者給与戻入 施設設備利用料 経費戻入 書籍等販売	39,703,620円 10,641,553円 1,232,344円 110,000円	未収入金	574,897円
	支払 消耗品費他 委託費 用品費 機器備品	21,659,151円 11,785,070円 2,058,434円 164,780円	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
安田学園サービス株式会社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
安田学園サービス株式会社	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	安田学園サービス株式会社	広島県広島市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	退職給与引当特定資産 有価証券	777,150,000 777,150,000	1,434,840,000 1,434,840,000	657,690,000 657,690,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	退職給与引当特定資産 有価証券	301,922,194 301,922,194	288,837,801 288,837,801	△ 13,084,393 △ 13,084,393
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
計	退職給与引当特定資産 有価証券	1,079,072,194 1,079,072,194	1,723,677,801 1,723,677,801	644,605,607 644,605,607
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	減価償却引当特定資産 有価証券	1,424,830,000 1,424,830,000	2,513,235,495 2,513,235,495	1,088,405,495 1,088,405,495
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	減価償却引当特定資産 有価証券	4,099,489,806 4,099,489,806	3,857,091,599 3,857,091,599	△ 242,398,207 △ 242,398,207
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
計	減価償却引当特定資産 有価証券	5,524,319,806 5,524,319,806	6,370,327,094 6,370,327,094	846,007,288 846,007,288
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	特定資産 有価証券	6,603,392,000 6,603,392,000	8,094,004,895 8,094,004,895	1,490,612,895 1,490,612,895
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	29,000,000		
	特定資産 合計 有価証券 合計	6,603,392,000 6,632,392,000		
(うち満期保有目的の債券)		(0)		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	引当特定資産 有価証券	6,603,392,000 6,603,392,000	8,094,004,895 8,094,004,895	1,490,612,895 1,490,612,895
株式	引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
投資信託	引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
貸付信託	引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
その他	引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
合 計	引当特定資産 有価証券	6,603,392,000 6,603,392,000	8,094,004,895 8,094,004,895	1,490,612,895 1,490,612,895
時価のない有価証券	有価証券	29,000,000		
	引当特定資産 合計 有価証券 合計	6,603,392,000 6,632,392,000		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (令和8年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引	売建 オーストラリアドル	1,081,197,238	-	953,905,263	△ 127,291,975
合 計		1,081,197,238	-	953,905,263	△ 127,291,975

(注1) 上記が為替予約取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっている。

固 定 資 産 明 細 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単 位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要	
有形固定資産	土地	10,085,901,536	0	0	10,085,901,536		10,085,901,536	
	建物	39,532,859,560	8,900,350,280	95,326,825	48,337,883,015	15,738,169,804	32,599,713,211	当期増加額は、2号館新築工事8,571,914,830円他。
	構築物	5,879,629,282	240,542,410	0	6,120,171,692	3,237,258,127	2,882,913,565	
	教育研究用機器備品	1,071,590,711	1,218,150,330	204,799,181	2,084,941,860	552,807,663	1,532,134,197	当期増加額は、理工学部備品689,249,330円他。注1。
	管理用機器備品	45,148,337	39,279,560	7,420,134	77,007,763	25,573,304	51,434,459	
	図書	1,835,870,984	23,747,765	4,038,879	1,855,579,870	—	1,855,579,870	注1。
	車両	36,360,692	0	0	36,360,692	35,835,981	524,711	
	建設仮勘定	5,570,512,540	250,000,000	5,570,512,540	250,000,000		250,000,000	当期減少額は、科目振替（建物・構築物）5,570,512,540円。
	計	64,057,873,642	10,672,070,345	5,882,097,559	68,847,846,428	19,589,644,879	49,258,201,549	
特定資産	退職給与引当特定資産	1,041,142,910	151,492,536	113,563,252	1,079,072,194	—	1,079,072,194	
	減価償却引当特定資産	9,268,273,099	697,672,306	154,817,247	9,811,128,158	—	9,811,128,158	当期増加額は減価償却資産の更新資金の積立。
	修学旅行費特定資産	15,660,083	0	15,660,083	0	—	0	
	計	10,325,076,092	849,164,842	284,040,582	10,890,200,352	—	10,890,200,352	
その他の固定資産	有価証券	29,000,000	0	0	29,000,000	—	29,000,000	
	借地権	100,337,408	0	0	100,337,408	—	100,337,408	
	施設利用権	1,134,000	142,661	0	1,276,661	729,511	547,150	
	ソフトウェア	32,963,439	0	0	32,963,439	32,611,433	352,006	
	敷金・保証金	3,981,560	0	0	3,981,560	—	3,981,560	
	計	167,416,407	142,661	0	167,559,068	33,340,944	134,218,124	
合 計	74,550,366,141	11,521,377,848	6,166,138,141	79,905,605,848	19,622,985,823	60,282,620,025		

注 記 1. 固定資産の当期増加額のうち、現物寄付は次のとおりである。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 教育研究用機器備品 | 8,330,392円 |
| (2) 図書 | 1,706,354円 |

借 入 金 明 細 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長 期 借 入 金	公的金融機関	1,500,000,000	0	※ 150,000,000	1,350,000,000	令和17年9月15日	新1号館建設資金 担保：土地、建物
		749,970,000	0	※ 249,990,000	499,980,000	令和10年9月15日	中高校舎 I 期建設資金 担保：土地、建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
計		2,249,970,000	0	※ 399,990,000	1,849,980,000		
短 期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	399,990,000	※ 399,990,000	399,990,000	399,990,000		
	計	399,990,000	※ 399,990,000	399,990,000	399,990,000		
合計		2,649,960,000	0	399,990,000	2,249,970,000		
			※ 399,990,000	※ 399,990,000			

基 本 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 3 1 日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	64,130,396,459	64,130,396,459	0	
(大学、小学校、安田幼稚園安東園舎)				
当期組入対象額				
1. 建 物	3,477,364,081	3,477,364,081	0	
2. 構 築 物	90,114,154	90,114,154	0	
3. 教育研究用機器備品	1,213,178,423	1,213,178,423	0	
4. 管理用機器備品	35,397,077	35,397,077	0	
5. 図 書	21,565,255	21,565,255	0	
6. 建設仮勘定	250,000,000	250,000,000	0	
7. 施設利用権	142,661	142,661	0	
計	5,087,761,651	5,087,761,651	0	
当期取崩対象額				
1. 建 物	△ 94,049,446	△ 94,049,446	0	
2. 教育研究用機器備品	△ 99,806,636	△ 99,806,636	0	
3. 管理用機器備品	△ 643,498	△ 643,498	0	
4. 図 書	△ 2,016,652	△ 2,016,652	0	
計	△ 196,516,232	△ 196,516,232	0	
当期組入額	4,891,245,419	4,891,245,419	0	
(法人本部、短期大学、高校、中学校、安田幼稚園)				
当期組入対象額				
1. 建 物	2,873,025	2,873,025	0	
2. 構築物	28,890	28,890	0	
3. 教育研究用機器備品	4,971,907	4,971,907	0	
4. 管理用機器備品	3,882,483	3,882,483	0	
5. 図 書	2,182,510	2,182,510	0	
計	13,938,815	13,938,815	0	
当期取崩対象額				
1. 建 物	△ 1,277,379	△ 1,277,379	0	
2. 教育研究用機器備品	△ 104,992,545	△ 104,992,545	0	
3. 管理用機器備品	△ 6,776,636	△ 6,776,636	0	
4. 図 書	△ 2,022,227	△ 2,022,227	0	
計	△ 115,068,787	△ 115,068,787	0	
当期取崩額	△ 101,129,972	△ 101,129,972	0	
当期末残高	68,920,511,906	68,920,511,906	0	
第4号基本金				
前期繰越高	683,000,000	683,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	683,000,000	683,000,000	0	
合計				
前期繰越高	-	64,813,396,459	0	
当期組入高	-	4,891,245,419	0	
当期取崩額	-	101,129,972	0	
当期末残高	-	69,603,511,906	0	

財 産 目 録

2026年3月31日現在

学校法人 安田学園

(単位：円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	49,258,201,549
1 土地	10,085,901,536
(1) 校地	140,978.20 m ² 3,854,205,610
(2) 運動場	50,790.69 m ² 4,633,423,692
(3) その他	100,065.03 m ² 1,598,272,234
2 建物	32,599,713,211
(1) 校舎	124,482.93 m ² 28,323,738,900
(2) 体育館	2,662.76 m ² 504,009,362
(3) その他	10,822.87 m ² 3,771,964,949
3 構築物	2,882,913,565
4 教育研究用機器備品	29,652 点 1,532,134,197
5 管理用機器備品	804 点 51,434,459
6 図書	373,355 冊 1,855,579,870
7 車輛	524,711
8 建設仮勘定	250,000,000
(二) 運用財産	15,666,846,944
1 現金預金	4,032,635,133
(1) 現金	25,200
(2) 普通預金	4,032,609,933
2 積立金	10,890,200,352
(1) 退職給与引当特定資産	1,079,072,194
① 有価証券	1,079,072,194
(2) 減価償却引当特定資産	9,811,128,158
① 有価証券	5,524,319,806
② 普通預金	4,286,808,352
3 有価証券	29,000,000
(1) 出資金	29,000,000
4 未収入金	539,376,029
5 前払金	69,727,306
6 仮払金	690,000
7 借地権	100,337,408
8 施設利用権	547,150
9 ソフトウェア	352,006
10 敷金・保証金	3,981,560
(三) 収益事業会計資産	0
合 計	64,925,048,493

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一) 固定負債	2,929,052,194
1 長期借入金	1,849,980,000
2 退職給与引当金	1,079,072,194
(1) 教員	705,614,895
(2) 職員	365,789,686
(3) 役員	7,667,613
(二) 流動負債	2,203,974,586
1 短期借入金	399,990,000
2 未払金	15,582,051
3 前受金	1,251,062,981
4 預り金	162,607,876
5 仮受金	27,295,398
6 賞与引当金	347,436,280
(三) 収益事業会計負債	0
合 計	5,133,026,780

令和8年6月15日

学校法人 安田学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 安田学園

監事 佐藤 聡 

監事 武井 泰子 

監査報告書

私たち監事は、令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日)までの学校法人 安田学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況に関し、監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類、学内諸規程、議事録等を閲覧し、学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を調査しました。
- (2) 私立学校法第36条第3項第5号に基づく内部統制システムの整備に関する理事会の決議の内容及び当該内部統制システムの整備・運用状況について、理事及び職員等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」(私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項)の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- ア 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- イ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制は、相当であると認めます。
- ウ 重要な後発事象として記載すべき事項はありません。

(2) 事業報告書及び附属明細書の監査結果

- ア 事業報告書及び附属明細書は法令及び寄附行為に従い学園の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の遂行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ウ 内部統制システムの整備についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムの整備・運用の状況について、指摘すべき事項は認められません。

以上